

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 初穂商事株式会社

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森 隆司

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	8,389	△4.5	149	△41.3	176	△38.7	100	△38.0
26年12月期第2四半期	8,782	17.1	254	117.2	288	100.9	162	131.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	12.31	—
26年12月期第2四半期	19.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	10,907	5,297	48.6
26年12月期	11,990	5,241	43.7

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,297百万円 26年12月期 5,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	5.1	485	5.5	555	4.7	333	9.5	40.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	8,701,656 株	26年12月期	8,701,656 株
27年12月期2Q	510,220 株	26年12月期	509,219 株
27年12月期2Q	8,192,066 株	26年12月期2Q	8,192,882 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移致しました。原油価格の下落や雇用環境の好転から、企業収益は総じて改善傾向にあり、個人消費も増税後の一時の落ち込みから持ち直しの動きがみられております。

建設業界におきましては、例年需要が減退する春先以降、建設労働者の人手不足感がややトーンダウンしたものの、建築需要は底堅く推移しております。しかし、労務費及び建設資材の相場は高止まりしており、採算面では厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、ジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して取り組んでまいりましたが、第2四半期累計期間におきましても、第1四半期における相対的な需要減の影響をカバーするまでには至らず、苦戦が続く結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は83億89百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益1億49百万円(前年同四半期比41.3%減)、経常利益1億76百万円(前年同四半期比38.7%減)、四半期純利益1億円(前年同四半期比38.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は109億7百万円となり、前事業年度末に比べ、10億83百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1億94百万円、受取手形及び売掛金が10億47百万円減少した一方で、電子記録債権が40百万円、流動資産のその他が44百万円、投資その他の資産のその他が47百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は56億10百万円となり、前事業年度末に比べ、11億38百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億81百万円、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が46百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は52億97百万円となり、前事業年度末に比べ、55百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が51百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、2億44百万円減少し、24億94百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、21百万円(前年同四半期は88百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億75百万円、減価償却費の計上21百万円及び売上債権の減少10億3百万円の方で、仕入債務の減少9億80百万円、その他33百万円及び法人税等の支払額1億31百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億10百万円(前年同四半期は72百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億50百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、貸付による支出12百万円の方で、定期預金の払戻による収入1億円、投資有価証券の売却による収入10百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億55百万円(前年同四半期は98百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減額による50百万円、長期借入金の返済による支出54百万円、配当金の支払額48百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想については修正しておりますが、通期の業績予想については据え置いております。詳細につきましては、平成27年7月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,422	2,624,185
受取手形及び売掛金	5,502,231	4,454,973
電子記録債権	119,623	160,208
商品	745,132	764,685
貯蔵品	4,894	4,806
その他	71,604	116,563
貸倒引当金	△13,548	△7,568
流動資産合計	9,248,360	8,117,853
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	259,883	251,485
土地	1,505,958	1,505,958
その他(純額)	79,865	79,303
有形固定資産合計	1,845,708	1,836,747
無形固定資産	11,260	10,687
投資その他の資産		
その他	957,934	1,005,345
貸倒引当金	△72,525	△63,136
投資その他の資産合計	885,408	942,208
固定資産合計	2,742,376	2,789,643
資産合計	11,990,737	10,907,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,651,439	4,669,764
短期借入金	320,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	87,780	41,160
未払法人税等	137,639	102,420
賞与引当金	49,826	45,100
その他	295,238	274,538
流動負債合計	6,541,923	5,402,984
固定負債		
長期借入金	8,370	—
役員退職慰労引当金	90,045	95,333
資産除去債務	23,606	23,805
その他	85,144	87,982
固定負債合計	207,166	207,121
負債合計	6,749,089	5,610,106

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,139,196	3,190,922
自己株式	△120,492	△120,811
株主資本合計	5,220,013	5,271,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,633	25,971
評価・換算差額等合計	21,633	25,971
純資産合計	5,241,647	5,297,391
負債純資産合計	11,990,737	10,907,497

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,782,205	8,389,290
売上原価	7,326,286	7,019,598
売上総利益	1,455,919	1,369,692
販売費及び一般管理費	1,201,088	1,220,163
営業利益	254,831	149,529
営業外収益		
受取利息	2,462	2,202
受取配当金	1,810	1,573
受取賃貸料	4,751	4,636
仕入割引	28,507	27,222
その他	5,416	5,325
営業外収益合計	42,948	40,961
営業外費用		
支払利息	2,075	1,506
賃貸費用	930	818
売上割引	6,330	6,884
貸倒引当金繰入額	—	4,050
その他	163	467
営業外費用合計	9,500	13,727
経常利益	288,279	176,762
特別利益		
固定資産売却益	—	238
特別利益合計	—	238
特別損失		
固定資産除却損	—	1,345
特別損失合計	—	1,345
税引前四半期純利益	288,279	175,655
法人税、住民税及び事業税	147,223	96,915
法人税等調整額	△21,676	△22,140
法人税等合計	125,547	74,775
四半期純利益	162,731	100,880

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	288,279	175,655
減価償却費	22,733	21,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,718	△4,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,075	△15,368
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,238	5,288
受取利息及び受取配当金	△4,272	△3,776
支払利息	2,075	1,506
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	1,107
売上債権の増減額(△は増加)	577,718	1,003,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,632	△19,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△733,539	△980,459
その他	49,023	△33,833
小計	210,093	150,996
利息及び配当金の受取額	4,052	3,604
利息の支払額	△2,060	△1,465
法人税等の支払額	△123,482	△131,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,602	21,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△22,841	△5,813
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△470	△284
投資有価証券の取得による支出	△1,131	△50,846
投資有価証券の売却による収入	—	10,880
貸付けによる支出	△180	△12,000
貸付金の回収による収入	1,175	927
その他	△4,283	△3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,267	△110,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△54,990	△54,990
自己株式の取得による支出	△104	△319
自己株式の売却による収入	153	—
配当金の支払額	△40,780	△48,910
その他	△2,290	△1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,012	△155,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,857	△244,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,834,173	2,738,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,897,031	2,494,185

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。